

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-28
事業名 道路事業（市街地相互接続道整備）（市道：東部 88 号線）

事業費総額 75,953 千円（国費：58,863 千円）
 （内訳：本工事費 59,070 千円、測量設計費 5,223 千円、用地費及補償費 11,660 千円）

事業期間 平成 24 年度～平成 29 年度

事業目的

東日本大震災により被災した地域から、市内の津波による被害がない安全な地域まで確実に通行できる道路を整備し、地域住民の生活の安全性・利便性の向上、及び地域経済産業の早期回復を図る。

事業地区

相馬市原釜地区

事業結果

原釜字大津地区と市街地の相互接続道を整備し、平成 29 年度から供用を開始。

【整備概要】

延長 L=231.6m、舗装幅員 W=5.0m



整備前



整備後

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業により、災害発生時に安全な市街地へ確実に通行できる道路を整備したことで、原釜字大津地区（令和 3 年 3 月末現在 48 世帯 100 名が居住）の地域住民の生活の安全性、利便性の向上に寄与している。

②コストに関する調査・分析・評価

本事業は、指名競争入札により事業発注している。また、再生材や現場発生材を有効活用して実施しており、コストは適切なものとする。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定した事業期間	実際に有した事業期間
測量・設計	平成 24 年 9 月～平成 25 年 3 月	平成 24 年 6 月～平成 29 年 6 月
用地買収	平成 25 年 1 月～平成 25 年 9 月	平成 26 年 4 月～平成 29 年 7 月
工事	平成 25 年 10 月～平成 26 年 3 月	平成 26 年 10 月～平成 29 年 3 月

相続未了地や所有権以外の権利が登記された土地の用地交渉、及び道路法線に係る地元調整に不測の日数を要したことから、測量・設計及び用地買収の事業期間が当初

の想定より延長となった。事前に地権者等に了解を得た上で着工し、用地買収及びそれに伴う調査委託（測量・設計）については工事と並行しながら進め、事業期間全体の短縮を図った。

また、当時は復興工事が各地で重なり、労働者確保や他工事との工程調整に時間を要したが、全体的なスケジュールを見直し、円滑な事業進捗を図ったことにより、類似事業と同程度の工程とすることができ、利用等には問題がなかったことから、事業手法は適切であったと評価できる。

事業担当部局

相馬市建設部土木課 電話番号：0244-37-2158

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-1-1-1
事業名 震災後における代替輸送確保支援モデル事業
事業費総額 41,430千円（国費 33,144千円） （内訳：委託費 41,430千円）
事業期間 平成24年度～平成26年度
事業目的 東日本大震災により国道6号線や常磐自動車道が通行不可となったことで、首都圏への貨物輸送は時間、コストの両面で非効率な輸送が強いられていたことから、相双地方に立地している企業の首都圏への貨物輸送の効率化を図るため、相馬港内航フィーダーコンテナ航路による海上輸送を代替輸送手段としたモデル事業を実施。
事業地区 相馬港
事業結果 <ul style="list-style-type: none">・海上コンテナ航路利用助成事業による輸送費用の一部補助（利用実績 907TEU）・海上コンテナ航路利用者に対する利用状況のモニタリング調査（2社7回）・広報活動（企業訪問によるポートセールス、セミナー開催等）（延べ85社）・利用促進に係るプロジェクトチームでの検討会開催（15回）
【コンテナ貨物取扱状況】
 
事業の実績に関する評価
①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 助成事業は、平成24年において588TEUの取扱いがあり、震災前の取扱量（平成22年593TEU）と同程度の利用実績であった。利用企業からは、相馬港が最寄りの港でもあり陸送距離も短くて済むため、航路が週一便で安定的に利用可能であれば、今後も継続利用したいとの意向も確認でき、震災後に生産活動を再開した企業を支える取組として一定の効果はあった。 ただし、被災した港湾施設の復旧工事中での取組であったことから、使用岸壁の制限、荷役作業機械の能力等の問題もあり、コンテナ定期航路の定期性の確保に課題がみられた。 本事業を通して、荷役体制や港湾機能などの課題を把握でき、コンテナ定期航路の再開に向けて今後継続的に取り組まなければならない事項が明確になったことは、本事業の成果として有益であったと考えている。

②コストに関する調査・分析・評価

本業務は、相馬港背後企業の貨物需要動向に関する情報収集や海上コンテナ利用に関するポートセールスについて、円滑かつ効果的に運営する必要があるため、相馬港の荷役会社や港湾建設会社、背後に立地している企業等で組織している団体と随意契約したもの。見積書により内容の妥当性を確認しており、コストは適切なものとする。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定した事業期間	実際に有した事業期間
モデル事業	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月

年間を通して実施することで効果を発揮する事業内容のため、事業手法は妥当であったと考えている。

事業担当部局

相馬市産業部商工観光課 電話番号：0244-37-2133

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-1

事業名 災害公営住宅整備事業（馬場野団地）

事業費総額 146,113 千円（国費 127,849 千円）
（内訳：本工事費 146,062 千円、測量設計費 51 千円）

事業期間 平成 23 年度～平成 31 年度

事業目的

早期に災害公営住宅を整備することで、東日本大震災の地震・津波被災者の居住の安定を確保する。

事業地区

相馬市馬場野字山田地内

事業結果

災害公営住宅（1 棟 12 戸）を整備し、平成 24 年 8 月から入居を開始。

【整備概要】

整備戸数：1 棟 12 戸

構造・規模：木造平屋建て 延べ面積 849.63 m²

住戸タイプ：共同住宅

住戸専用面積：39.74 m²（2DK）



建物外観



住戸内部（居室）

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和 3 年 3 月時点において 7 世帯の被災者が入居しており、延べ 14 世帯の被災者の居住の安定化に寄与している。

被災者の方々が、仮設住宅等の仮住まいから恒久住宅である災害公営住宅に入居したことで、本事業の目的を達成したと考えられる。

また、本事業では被災高齢者向けの災害公営住宅として、入居者同士が顔をあわせ、助け合えるよう「共同スペース」を設けるなど、既存の公営住宅には無い工夫をしており、被災者の居住の安定確保のみならず、孤独死防止といった観点においても十分な効果があると評価される。

②コストに関する調査・分析・評価

本事業の整備戸数は、仮設住宅等に避難する被災者の入居意向調査を行った上で決定している。また、プロポーザル方式（設計施工一括発注）によってコスト削減及び工期短縮が可能な業者と業務委託契約を締結しており、コストは適切なものとする。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定した事業期間	実際に有した事業期間
工 事	平成 24 年 1 月～平成 24 年 3 月	平成 24 年 1 月～平成 24 年 7 月
事業費精査	—	～令和 2 年 3 月

労働者確保や資材不足により時間を要し、想定よりも事業期間が延びたが、災害公営住宅の整備としては、平成 24 年 7 月と他市町村と比較しても早期に完成・入居開始ができているため、事業手法として妥当であったと考える。

事業担当部局

相馬市建設部建築課 電話番号：0244-37-2179

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-2

事業名 災害公営住宅整備事業（明神前団地）

事業費総額 666,803 千円（国費 583,453 千円）

（内訳：本工事費 638,314 千円、測量設計費 870 千円、用地費及補償費 27,619 千円）

事業期間 平成 23 年度～平成 31 年度

事業目的

早期に災害公営住宅を整備することで、東日本大震災の地震・津波被災者の居住の安定を確保する。

事業地区

相馬市程田字明神前地内

事業結果

災害公営住宅（46 戸）を整備し、平成 25 年 4 月から入居を開始。

【整備概要】

整備戸数：46 戸

構造・規模：木造平屋建て 24 戸

木造 2 階建て 22 戸

住戸タイプ：戸建住宅

住戸専用面積：平屋建て 51.34 m² (2LDK)

2 階建て 57.96 m² (2LDK)



建物外観



住戸内部（居室）

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和 3 年 3 月時点において、延べ 51 世帯の被災者が入居しているほか、平成 31 年度から希望する入居者への譲渡処分（令和 3 年 3 月時点で 20 戸完了）を行っており、被災者の居住の安定を確保するうえで有効に活用されている。

被災者の方々が、仮設住宅等の仮住まいから恒久住宅である災害公営住宅に入居したことで、本事業の目的を達成したと考えられる。

②コストに関する調査・分析・評価

本事業の整備戸数は、仮設住宅等に避難する被災者の入居意向調査を行った上で決定している。また、プロポーザル方式（設計施工一括発注）によってコスト削減及び工期短縮が可能な業者と業務委託契約を締結しており、コストは適切なものとする。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定した事業期間	実際に有した事業期間
測量・設計	平成 24 年 2 月～平成 24 年 6 月	変更無
用地買収	平成 24 年 2 月～平成 24 年 6 月	変更無
工 事	平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月	変更無
事業費精査	—	～令和 2 年 3 月

市営住宅跡地を活用し、用地買収を最小限に抑えて事業を実施することとしたため、当初の予定通り迅速に事業実施することができた。

災害公営住宅整備事業と防災集団移転促進事業における事業費の精査に時間を要したものの、災害公営住宅の整備としては、平成 25 年 3 月と他市町村と比較しても早期に完成、入居開始ができているため、事業手法として妥当であったと考える。

事業担当部局

相馬市建設部建築課 電話番号：0244-37-2179

位置図



D-4-2
災害公営住宅整備事業（明神前団地）

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-3	
事業名 災害公営住宅整備事業（原釜地区）	
事業費総額 159,156 千円（国費 139,261 千円） （内訳：本工事費 159,156 千円）	
事業期間 平成 23 年度～平成 31 年度	
事業目的 早期に災害公営住宅を整備することで、東日本大震災の地震・津波被災者の居住の安定を確保する。	
事業地区 相馬市原釜字南戸崎地内	
事業結果 災害公営住宅（1 棟 10 戸）を整備し、平成 25 年 7 月から入居を開始。 【整備概要】 整備戸数：1 棟 10 戸 構造・規模：木造平屋建て 延べ面積 818.16 ㎡ 住戸タイプ：共同住宅 住戸専用面積：39.74 ㎡（2DK）	
	
建物外観	住戸内部（居室）
事業の実績に関する評価	
①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 3 月時点において 4 世帯の被災者が入居しており、延べ 5 世帯の被災者の居住の安定化に寄与している。 被災者の方々が、仮設住宅等の仮住まいから恒久住宅である災害公営住宅に入居したことで、本事業の目的を達成したと考えられる。 また、本事業では被災高齢者向けの災害公営住宅として、入居者同士が顔をあわせ、助け合えるよう「共同スペース」を設けるなど、既存の公営住宅には無い工夫をしており、被災者の居住の安定確保のみならず、孤独死防止といった観点においても十分な効果があると評価される。	
②コストに関する調査・分析・評価 本事業の整備戸数は、仮設住宅等に避難する被災者の入居意向調査を行った上で決定している。また、プロポーザル方式（設計施工一括発注）によってコスト削減及び工期短縮が可能な業者と業務委託契約を締結しており、コストは適切なものとする。	

③事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定した事業期間	実際に有した事業期間
工 事	平成 24 年 3 月～平成 24 年 6 月	平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月 (一部外構工事平成 25 年度実施)
事業費精査	—	～令和 2 年 3 月

当初は、早期の災害公営住宅整備のため、平成 24 年 6 月の完成を努力目標としていたが、工事実施のための調査により、擁壁の設置や敷地整地が必要であることが判明したため、想定より工期が延長となった。

また、災害公営住宅整備事業と防災集団移転促進事業における事業費の精査に時間を要したものの、災害公営住宅の整備としては、平成 25 年 7 月と他市町村と比較しても早期に完成・入居開始ができているため、事業手法として妥当であったと考える。

事業担当部局

相馬市建設部建築課 電話番号：0244-37-2179



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-4	
事業名 災害公営住宅整備事業（磯部地区）	
事業費総額 179,566 千円（国費 157,120 千円） （内訳：本工事費 179,366 千円、測量・設計費 200 千円）	
事業期間 平成 23 年度～平成 31 年度	
事業目的 早期に災害公営住宅を整備することで、東日本大震災の地震・津波被災者の居住の安定を確保する。	
事業地区 相馬市磯部字狐穴地内	
事業結果 災害公営住宅（1 棟 12 戸）を整備し、平成 25 年 5 月から入居を開始。 【整備概要】 整備戸数：1 棟 12 戸 構造・規模：軽量鉄骨造平屋建て 延べ面積 937.98 m ² 住戸タイプ：共同住宅 住戸専用面積：39.74 m ² （2DK）	
	
建物外観	住戸内部（居室）
事業の実績に関する評価	
①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 3 月時点において 7 世帯の被災者が入居しており、延べ 9 世帯の被災者の居住の安定化に寄与している。 被災者の方々が、仮設住宅等の仮住まいから恒久住宅である災害公営住宅に入居したことで、本事業の目的を達成したと考えられる。 また、本事業では被災高齢者向けの災害公営住宅として、入居者同士が顔をあわせ、助け合えるよう「共同スペース」を設けるなど、既存の公営住宅には無い工夫をしており、被災者の居住の安定確保のみならず、孤独死防止といった観点においても十分な効果があると評価される。	
②コストに関する調査・分析・評価 本事業の整備戸数は、仮設住宅等に避難する被災者の入居意向調査を行った上で決定している。また、プロポーザル方式（設計施工一括発注）によってコスト削減及び工期短縮が可能な業者と業務委託契約を締結しており、コストは適切なものとする。	

③事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定した事業期間	実際に有した事業期間
測量・設計	平成 24 年 2 月	平成 24 年 3 月
工 事	平成 24 年 3 月～平成 24 年 6 月	平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月 (一部外構工事平成 26 年度実施)
事業費精査	—	～令和 2 年 3 月

当初は、早期の災害公営住宅整備のため、平成 24 年 6 月の完成を努力目標としていたが、地質調査により地盤改良が必要であることが判明したため、想定より工期が延長となった。

また、当初の事業計画では、全ての外構工事を一括して実施する予定だったが、平成 24 年度の整備実施当時、外構のうち一部が隣接する道路事業のヤード等で使用されたため、当該箇所は道路事業終了後に実施することとし、被災者の入居を開始した。その後、平成 26 年度に当該住宅に接する箇所の道路工事が終了したことから、未着手だった一部の外構工事に着手し、同年度中に完成した。

その他、災害公営住宅整備事業と防災集団移転促進事業における事業費の精査に時間を要したものの、災害公営住宅の整備としては、平成 25 年 5 月と他市町村と比較しても早期に完成・入居開始ができているため、事業手法として妥当であったと考える。

事業担当部局

相馬市建設部建築課 電話番号：0244-37-2179

位置図



D-4-4

災害公営住宅整備事業（磯部地区）

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-5

事業名 災害公営住宅整備事業（細田地区）

事業費総額 1,334,839 千円（国費 1,167,984 千円）

（内訳：本工事費 1,243,346 千円、測量設計費 58,878 千円、用地費及補償費 32,615 千円）

事業期間 平成 24 年度～平成 31 年度

事業目的

早期に災害公営住宅を整備することで、東日本大震災の地震・津波被災者の居住の安定を確保する。

事業地区

相馬市尾浜字細田地内

事業結果

災害公営住宅（77 戸）を整備し、平成 25 年 12 月から入居を開始。

【整備概要】

整備戸数：77 戸

構造・規模：木造平屋建て 36 戸

木造 2 階建て 29 戸

共同住宅 1 棟 12 戸

住戸専用面積：平屋建て 51.34 m² (2LDK)

2 階建て 57.44 m²、57.96 m² (2LDK)

共同住宅 39.74 m² (2DK)



建物外観（戸建住宅）



住戸内部（居室）（戸建住宅）



建物外観（共同住宅）



住戸内部（居室）（共同住宅）

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和3年3月時点において69世帯の被災者が入居しており、延べ77世帯の被災者の居住の安定化に寄与している。また、平成31年度から希望する入居者への譲渡処分（令和3年3月時点で46戸完了）を行っており、被災者の居住の安定を確保するうえで有効に活用されている。

被災者の方々が、仮設住宅等の仮住まいから恒久住宅である災害公営住宅に入居したことで、本事業の目的を達成したと考えられる。

また、共同住宅においては被災高齢者向けの災害公営住宅として、入居者同士が顔をあわせ、助け合えるよう「共同スペース」を設けるなど、既存の公営住宅には無い工夫をしており、被災者の居住の安定確保のみならず、孤独死防止といった観点においても十分な効果があると評価される。

②コストに関する調査・分析・評価

本事業の整備戸数は、仮設住宅等に避難する被災者の入居意向調査を行った上で決定している。また、制限付き一般競争入札により事業発注している。

建設当時、震災による復興工事が各地で行われていたことにより、インフレスライドや労働者確保に要する宿泊費の増加等が発生したが、早期生活再建のために災害公営住宅を整備することが喫緊の課題であったため、コストは適切なものとする。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定した事業期間	実際に有した事業期間
測量・設計	平成24年3月～平成24年5月	平成24年4月～平成24年7月
用地買収	—	平成24年8月～平成25年7月
工事	平成24年6月～平成25年3月	平成24年12月～平成25年7月
事業費精査	—	～令和2年3月

本事業地は防集団地に位置しており、用地取得・造成は防災集団移転促進事業で一括して行い、関係課との協議により開発行為の完了前に建築工事に着手することで、工期短縮に努めた。

また、当時は復興工事が各地で重なったことにより、労働者確保に苦慮したが、前年度に完成していた災害公営住宅のデザインを踏襲して発注するなど、早期完成に向けてできる限りのことを実施している。

災害公営住宅整備事業と防災集団移転促進事業における事業費の精査に時間を要したものの、災害公営住宅の整備としては、平成25年12月と他市町村と比較しても早期に完成・入居開始ができているため、事業手法として妥当であったと考える。

事業担当部局

相馬市建設部建築課 電話番号：0244-37-2179

位置図

D-4-5
災害公営住宅整備事業（細田地区）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-6

事業名 災害公営住宅整備事業（刈敷田地区）

事業費総額 2,370,701 千円（国費 2,074,364 千円）

（内訳：本工事費 2,236,785 千円、附帯工事費 452 千円、測量設計費 113,797 千円、用地費及補償費 19,667 千円）

事業期間 平成 24 年度～平成 31 年度

事業目的

早期に災害公営住宅を整備することで、東日本大震災の地震・津波被災者の居住の安定を確保する。

事業地区

相馬市新沼字刈敷田地内

事業結果

災害公営住宅（106 戸）を整備し、平成 27 年 3 月から入居を開始。

【整備概要】

整備戸数：106 戸

構造・規模：木造平屋建て 40 戸

木造 2 階建て 30 戸

共同住宅 4 棟 36 戸

住戸専用面積：平屋建て 51.34 m² (2LDK)

2 階建て 57.96 m² (2LDK)

共同住宅 55.77 m² (2LDK)、65.34 m² (3LDK)



建物外観（戸建住宅）



住戸内部（居室）（戸建住宅）



建物外観（共同住宅）



住戸内部（居室）（共同住宅）

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和3年3月時点において、87世帯の被災者が入居しており、延べ101世帯の被災者の居住の安定化に寄与している。

被災者の方々が、仮設住宅等の仮住まいから恒久住宅である災害公営住宅に入居したことで、本事業の目的を達成したと考えられる。

②コストに関する調査・分析・評価

本事業の整備戸数は、仮設住宅等に避難する被災者の入居意向調査を行った上で決定している。また、制限付き一般競争入札により事業発注しており、コストは適切なものとする。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定した事業期間	実際に有した事業期間
測量・設計	平成24年5月～平成25年11月	変更無
工事	平成25年7月～平成26年3月	平成26年6月～平成27年3月
事業費精査	—	～令和2年3月

被災者への意向調査の結果、震災当初より当災害公営住宅への入居希望者が増加したことから、共同住宅を1棟追加することとなり、工事開始時期が遅れたが、前年度に完成していた災害公営住宅のデザインを踏襲して発注するなど、早期完成に向けてできる限りのことを実施している。

また、当事業地は防集団地に位置しており、用地取得・造成は防災集団移転促進事業で一括して行い、関係課との協議により開発行為の完了前に建築工事に着手することで、工期短縮に努めた。

災害公営住宅整備事業と防災集団移転促進事業における事業費の精査に時間を要したものの、災害公営住宅の整備としては、平成27年3月と他市町村と比較しても早期に完成・入居開始ができていたため、事業手法として妥当であったと考える。

事業担当部局

相馬市建設部建築課 電話番号：0244-37-2179

位置図

D-4-6
災害公営住宅整備事業（刈敷田地区）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-7

事業名 災害公営住宅整備事業（荒田地区）

事業費総額 1,067,537 千円（国費 934,095 千円）

（内訳：本工事費 944,188 千円、附帯工事費 607 千円、測量設計費 69,027 千円、用地費及補償費 53,715 千円）

事業期間 平成 24 年度～平成 31 年度

事業目的

早期に災害公営住宅を整備することで、東日本大震災の地震・津波被災者の居住の安定を確保する。

事業地区

相馬市原釜字北高野地内

事業結果

災害公営住宅（51 戸）を整備し、平成 27 年 4 月から入居を開始。

【整備概要】

整備戸数：51 戸

構造・規模：木造平屋建て 30 戸

木造 2 階建て 21 戸

住戸専用面積：平屋建て 51.34 m² (2LDK)

2 階建て 57.96 m² (2LDK)



建物外観



住戸内部（居室）

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和 3 年 3 月時点において、41 世帯の被災者が入居しており、延べ 46 世帯の被災者の居住の安定化に寄与している。

被災者の方々が、仮設住宅等の仮住まいから恒久住宅である災害公営住宅に入居したことで、本事業の目的を達成したと考えられる。

②コストに関する調査・分析・評価

本事業の整備戸数は、仮設住宅等に避難する被災者の入居意向調査を行った上で決定している。また、制限付き一般競争入札により事業発注しており、コストは適切なものとする。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定した事業期間	実際に有した事業期間
測量・設計	平成24年5月～平成25年11月	平成25年10月～平成26年5月
用地・補償	平成24年4月～平成25年6月	平成24年10月～平成26年10月
工 事	平成25年11月～平成26年9月	平成26年7月～平成27年4月
事業費精査	—	～令和2年3月

土地の所有者との売買交渉に時間を要し、想定より工期が延長となったが、本事業地は防集団地に位置していることから、用地取得・造成は防災集団移転促進事業で一括して行い、関係課との協議により開発行為の完了前に建築工事に着手することで、工期短縮に努めた。

災害公営住宅整備事業と防災集団移転促進事業における事業費の精査に時間を要したものの、災害公営住宅の整備としては、平成27年4月と他市町村と比較しても早期に完成・入居開始ができていたため、事業手法として妥当であったと考える。

事業担当部局

相馬市建設部建築課 電話番号：0244-37-2179

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-8

事業名 災害公営住宅整備事業（南ノ入地区）

事業費総額 665,140 千円（国費 581,998 千円）

（内訳：本工事費 606,578 千円、測量設計費 42,260 千円、用地費及補償費 16,302 千円）

事業期間 平成 24 年度～平成 31 年度

事業目的

早期に災害公営住宅を整備することで、東日本大震災の地震・津波被災者の居住の安定を確保する。

事業地区

相馬市尾浜字南ノ入地内

事業結果

災害公営住宅（28 戸）を整備し、平成 27 年 3 月から入居を開始。

【整備概要】

整備戸数：28 戸

構造・規模：木造平屋建て 16 戸

木造 2 階建て 12 戸

住戸専用面積：平屋建て 51.34 m² (2LDK)

2 階建て 57.96 m² (2LDK)



建物外観



住戸内部（居室）

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和 3 年 3 月時点において、23 世帯の被災者が入居しており、延べ 25 世帯の被災者の居住の安定化に寄与している。

被災者の方々が、仮設住宅等の仮住まいから恒久住宅である災害公営住宅に入居したことで、本事業の目的を達成したと考えられる。

②コストに関する調査・分析・評価

本事業の整備戸数は、仮設住宅等に避難する被災者の入居意向調査を行った上で決定している。また、制限付き一般競争入札により事業発注しており、コストは適切なものとする。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定した事業期間	実際に有した事業期間
測量・設計	平成24年5月～平成25年11月	平成25年10月～平成26年5月
用地・補償	平成24年5月～平成25年4月	平成24年4月～平成25年6月
工 事	平成25年11月～平成26年9月	平成26年7月～平成27年3月
事業費精査	—	～令和2年3月

土地の所有者との売買交渉に時間を要し、想定より工期が延長となったが、本事業地は防集団地に位置していることから、用地取得・造成は防災集団移転促進事業で一括して行い、関係課との協議により開発行為の完了前に建築工事に着手することで、工期短縮に努めた。

災害公営住宅整備事業と防災集団移転促進事業における事業費の精査に時間を要したものの、災害公営住宅の整備としては、平成27年4月と他市町村と比較しても早期に完成・入居開始ができていたため、事業手法として妥当であったと考える。

事業担当部局

相馬市建設部建築課 電話番号：0244-37-2179

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-9

事業名 災害公営住宅整備事業（鷲山地区）

事業費総額 1,237,405 千円（国費 1,082,729 千円）

（内訳：本工事費 1,092,593 千円、測量設計費 80,759 千円、用地費及補償費 64,053 千円）

事業期間 平成 24 年度～平成 31 年度

事業目的

早期に災害公営住宅を整備することで、東日本大震災の地震・津波被災者の居住の安定を確保する。

事業地区

相馬市磯部字山信田地内

事業結果

災害公営住宅（56 戸）を整備し、平成 27 年 4 月から入居を開始。

【整備概要】

整備戸数：56 戸

構造・規模：木造平屋建て 34 戸

木造 2 階建て 22 戸

住戸専用面積：平屋建て 51.34 m² (2LDK)

2 階建て 57.96 m² (2LDK)



建物外観



住戸内部（居室）

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和 3 年 3 月時点において、50 世帯の被災者が入居しており、延べ 54 世帯の被災者の居住の安定化に寄与している。

被災者の方々が、仮設住宅等の仮住まいから恒久住宅である災害公営住宅に入居したことで、本事業の目的を達成したと考えられる。

②コストに関する調査・分析・評価

本事業の整備戸数は、仮設住宅等に避難する被災者の入居意向調査を行った上で決定しており、制限付き一般競争入札により事業発注している。

建設当時、震災による復興工事が各地で行われていたことにより、インフレスライドや労働者確保に要する宿泊費の増加等が発生したが、早期生活再建のために災害公営住宅を整備することが喫緊の課題であったため、コストは適切なものとする。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定した事業期間	実際に有した事業期間
測量・設計	平成24年5月～平成25年11月	平成25年7月～平成26年5月
用地・補償	平成24年5月～平成25年10月	平成24年6月～平成25年11月
工 事	平成25年9月～平成26年3月	平成26年7月～平成27年4月
事業費精査	—	～令和2年3月

土地の所有者との売買交渉に時間を要し、想定より工期が延長となった。

そこで、本事業地は防集団地に位置していることから、用地取得・造成は防災集団移転促進事業で一括して行い、関係課との協議により開発行為の完了前に建築工事に着手することで、工期短縮に努めた。

また、当時は復興工事が各地で重なったことにより、労働者確保に苦慮したが、前年度に完成していた災害公営住宅のデザインを踏襲して発注するなど、早期完成に向けてできる限りのことを実施している。

災害公営住宅整備事業と防災集団移転促進事業における事業費の精査に時間を要したものの、災害公営住宅の整備としては、平成27年4月と他市町村と比較しても早期に完成・入居開始ができているため、事業手法として妥当であったと考える。

事業担当部局

相馬市建設部建築課 電話番号：0244-37-2179

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-1-1
 事業名 災害公営住宅駐車場整備事業

事業費総額 58,780 千円（国費 47,024 千円）
 （内訳：本工事費 58,780 千円）

事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度

事業目的
 東日本大震災の地震・津波被災者の居住の安定を確保するために整備をした災害公営住宅入居者の利便性向上のため、団地敷地内に専用駐車場を整備する。

事業地区
 市内災害公営住宅（9 団地）

事業結果
 災害公営住宅 9 団地内に計 768 台分の駐車場を整備し、平成 24 年 8 月から順次使用を開始。

【整備概要】

馬場野山田団地 (D-4-1)	共同住宅用	15 台分	
程田明神前団地 (D-4-2)	戸建住宅用	92 台分	
原釜南戸崎団地 (D-4-3)	共同住宅用	11 台分	
磯部狐穴団地 (D-4-4)	共同住宅用	16 台分	
尾浜細田東団地 (D-4-5)	戸建住宅用	130 台分、共同住宅用	16 台分
新沼刈敷田団地 (D-4-6)	戸建住宅用	140 台分、共同住宅用	80 台分(8 台来客用)
原釜北高野団地 (D-4-7)	戸建住宅用	102 台分	
尾浜南ノ入団地 (D-4-8)	戸建住宅用	56 台分	
磯部山信田団地 (D-4-9)	戸建住宅用	112 台分	計 770 台分



駐車場（磯部狐穴団地）



駐車場（新沼刈敷田団地）



駐車場（尾浜細田東団地）



駐車場（程田明神前団地）

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和3年3月時点で、戸建住宅569人、共同住宅112人の災害公営住宅入居者の利便性向上に寄与している。

災害公営住宅と併せて生活に必要不可欠である駐車場を整備したことにより、被災者の方々が、仮設住宅等の仮住まいから恒久住宅である災害公営住宅に入居したことで、本事業の目的を達成したと考えられる。

②コストに関する調査・分析・評価

本駐車場は安価な再生アスファルトによる舗装で、各戸につき1~2台と必要最低限な数を整備したものである。また、制限付き一般競争入札により事業発注しており、コストは適切なものとする。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定した事業期間	実際に有した事業期間
工 事	平成24年4月～平成26年3月	平成24年4月～平成27年3月

労働者確保が困難であったこと、また資材単価上昇により資材確保が困難であったことから事業期間が延長となったが、災害公営住宅の本体工事と併せて本事業の工事を発注することにより、工期短縮を図っており、事業手法として妥当であったと考える。

事業担当部局

相馬市建設部建築課 電話番号：0244-37-2179

